

—第3部—

基本計画



第1章 魅力ある漁業が営める島

1 産業振興

《現況と課題》

本地域は、漁業が主要産業となっており、ウニ、カレイ類、ナマコなどが主要魚種となっていますが、近年、水産物の資源水準の低迷や魚価安、海岸の磯焼け、トド等の鳥獣による漁業被害が大きな課題となっています。このため、根付資源の保全、増大を図るため、ウニの種苗放流などの栽培漁業の促進や漁場の磯焼け対策、トド等の鳥獣による漁業被害対策として関係機関と連携し、国・道へ対策を要請するなど、持続可能な産業振興が求められています。

また、若者の流出や漁業従事者の高齢化が進展しており、新規漁業就業者への支援や後継者対策が求められています。

農業では、焼尻島でめん羊の飼養が行われており、道の種畜生産基地にも位置付けられていますが、家畜の餌や食肉の出荷等に関する海上輸送経費が課題となっています。

《重点的な取組と方向性》

施策1 新規漁業就業者を支援します

新規漁業就業者の短期技術取得や漁船買取り、漁船建造費用等を支援していきます。

施策2 めん羊牧場の基盤整備、販路拡大等を進めます

草地改良等の基盤整備を進めるとともに、めん羊の販路拡大に向けたPRやイベントを開催します。

施策3 めん羊の地元消費拡大を支援します

めん羊の地産地消を推進するため、町民が半額程度で購入出来るよう支援を継続していきます。

施策4 ウニ種苗の放流を支援します

根付資源であるウニの保護、増大のため、種苗放流を支援していきます。

施策5 磯焼けの推移を見守ります

基幹産業である漁業支援のため、関係機関と連携し、磯焼けの推移を見守ります。

施策6 漁業被害対策を国や道へ要請します

トド等の害獣による漁業被害対策を国や道へ要請していきます。

2 雇用

《現況と課題》

本地域は、漁業が主要産業となっており、経営形態は主に家族経営が中心となっています。このため、事業規模が小規模で雇用の場が少ない上、近年、水産物の資源水準の低迷や魚価安の影響から漁業が低迷しているほか、観光入込数の減少が飲食業や宿泊業、運送業などの幅広い産業に影響を与えており、雇用の場の創出に向けた取組が課題となっています。

このような中、地元就職を希望する若者などが就職出来ず、都市部に流出せざるを得ない状況が続いていることから、若者やU・J・Iターン者が地域に就職出来る雇用の場の創出に向けた取組や、雇用の増加に繋がる事業拡大への支援や新規就業者への支援が求められています。

また、観光シーズンだけの季節雇用から通年雇用化に向けた雇用形態の移行を促進するとともに、商品開発に必要な知識の習得や製品・栽培技術等の向上など、島づくりに寄与する人材育成を図る必要があります。

《重点的な取組と方向性》

施策1 雇用の増加に繋がる取組を支援します

設備投資等による雇用増加に関する取組を支援していきます。

施策2 商品開発に必要な知識や技術の取得を支援します

国や道の支援制度の活用や町の人づくり事業基金を活用し、知識や技術の習得に関する支援を行っていきます。

第2章 安心して暮らせる島

3 医療

《現況と課題》

医療については、両島に道立診療所がそれぞれ1箇所整備されていますが、常勤医師の不在により長期間無医の状態となるなど、常勤医師及び看護師の確保が重要な課題となっていることから、国や道への強い要望や積極的に地域医療の現状をPRする取組が求められています。

救急医療搬送については、地域センター病院である道立羽幌病院との連携はもとより、ドクターヘリなど救急搬送体制の充実に向けた要請を効果的に行う必要があります。

また、天売・焼尻島では、地域での助け合いの理念で「救急患者搬送協議会」を設置し、漁船での搬送も行っていますが、漁船の損耗や搬送に協力した漁師の仕事に支障が出るなど課題があります。

妊産婦については、地域に産婦人科が無く、健診や出産のために町外に通院する必要があることから、今後も国や北海道と連携し、妊産婦の健診及び出産に係る交通費、宿泊費の支援を継続する必要があります。

《重点的な取組と方向性》

施策1 医師・看護師の確保を要請します

恒常的・安定的な医師、看護師の確保に向け、国や道へ要請を続けます。

施策2 研究資金等により医師確保を支援します

恒常的・安定的な医師確保のため研究資金、支度金を貸し付けることにより支援していきます。

施策3 救急医療搬送体制の充実を要請します

ドクターヘリ等の救急医療搬送体制の充実に向け、国や道へ要請を続けていきます。

施策4 急患搬送時の住民負担を軽減します

救急患者及び付添者の往路船賃の全額、宿泊代を助成するほか、医師不在時の死体検案書料金の一部を助成します。

施策5 助産師看護師の育成に向け修学資金を支援します

助産師・看護師不足の解消に向け、就学期間終了後、資格を取得し、町内の医療機関に勤務しようとする学生に資金を貸し付け、就学を支援します。

施策6 金沢医科大学との交流を推進します

地域医療をPRするため、交流事業を発展していきます。

4 福祉

《現況と課題》

本地域は、全道平均に比べ高齢化の進展が著しく、高齢者が住み慣れた地域の中で健やかに暮らすため、すこやか健康センターを中心に健康に関する情報提供や健康相談を実施し、健康づくりを推進する必要があります。

就学前児童の保育については、現在、天売島のみ実行委員会による認可外保育所の運営が行われていますが、施設の老朽化のほか、年々児童数が減少傾向にあるため、施設の維持管理・運営に係るコストが課題となっています。しかし、保育施設は、児童の健全な発育・発達にとって不可欠であるとともに、共働きの保護者の負担軽減などの観点から持続可能な施設の運営が求められています。

《重点的な取組と方向性》

施策1 健康づくりを推進します

特定健診等の各種検診を実施し、病気の予防・早期発見に努め、健康相談等を充実し、健康づくりを推進します。

施策2 病気予防を推進します

各種予防事業を実施し、住民の健康維持を図っていきます。

施策3 保育施設の運営を支援します

就学前児童の健全な発育、発達を支援していきます。

5 介護サービス

《現況と課題》

本地域は、若者の流出により、急速に少子高齢化が進行しており、高齢化率の上昇と共に、高齢者の単身世帯、夫婦世帯の割合が多くなっています。

このため、市街地区よりも福祉・介護サービスの重要性は増していますが、既存の介護サービスだけでは住み慣れた地域での生活を維持していくことは難しく、高齢者を支える地域づくりを進めるとともに、高齢者支援センターを拠点として高齢者の実態に応じた適切なサービスを提供し、高齢者が心身ともに健康を保つため介護予防対策を継続していく必要があります。

また、島内では介護従事者の高齢化が課題となっており、適切な保健・福祉サービスを維持し続けるため、各種サービス従事者の安定的な確保が求められています。

《重点的な取組と方向性》

施策1 社会福祉法人の利用負担を軽減します

特別養護老人ホーム入所者への支援を継続していきます。

施策2 介護予防体制を充実します

高齢者支援センターの体制やデイサービス、介護予防講座等の事業を充実します。



6 教育及び文化

《現況と課題》

本地域の教育施設は、両島にそれぞれ小中学校が1校ずつ、天売島に町立の定時制高等学校1校が配置されていますが、学校施設の老朽化が著しく、計画的な整備が必要となっています。

また、少子化による在学生徒数の減少が著しく、児童生徒の健全な発育・発達を促し、地域の活性化及び地域コミュニティの形成を図る上で教育施設の維持が必要であることから、離島地域の実情に配慮した教職員や学校の適正配置など、持続可能な学校教育環境を維持する取組が求められています。

社会教育では、教育環境の充実を図るため、各学校体育館やグラウンドの一般開放を行っており、今後も既存施設を活用し、住民の健康づくりを推進するとともに、各種講座等の開催による幅広い年齢層に対応した生きがいつくりの推進など、多種多様なニーズに答えていく必要があります。

また、北海道や町が指定する指定有形文化財の保全に努め、教育、観光資源として有効活用を図る必要があります。

《重点的な取組と方向性》

施策1 学校施設の適切な維持管理に努めます

老朽化した学校施設を計画的に整備していきます。

施策2 教職員住宅を計画的に整備します

教職員住宅の維持管理を計画的に行っていきます。

施策3 特色ある学習を推進します

総合学習や水産実習のほか、郷土芸能の承継伝承など特色ある学習を支援していきます。

施策4 生きがいつくりを推進します

住民のニーズを調査し、成人から高齢者までの幅広い年齢層に対応した「生きがいつくり」を推進します。

施策5 焼尻郷土館を保全し、学習と観光に活用します

焼尻郷土館を適切に維持管理し、学習及び観光資源として活用していきます。

7 交通

《現況と課題》

離島航路は、離島と本土を結ぶ重要な交通手段ですが、食糧や生活物資、揮発油などの製品全般に海上輸送費が上乗せされ、住民生活の負担となっていることから、住民の負担軽減及び産業振興を図るため、国や道に海上輸送費支援の拡充を要請していく必要があります。

港湾については、海上交通の玄関口や漁港としての機能のほか、貨物等の物流の拠点として重要な役割を担っていることから、計画的な施設の維持管理が求められています。

道路については、島内を一周する幹線道路として道道が整備されており、町道では生活圈道路の整備を終えているものの、安全性及び利便性の向上に対応した、計画的な維持補修が必要となっています。

島内交通については、バス路線などの公共交通が無いため、高齢者や観光客の足の確保が課題となっており、地域に合った持続可能な公共交通の在り方の検討が求められています。

《重点的な取組と方向性》

施策1 海上輸送費支援の拡充を要請します

家庭用プロパンガスや揮発油等既存支援制度の拡充のほか、住民生活の安定に直結する水産物や漁箱等の海上輸送費支援を国や道へ要請します。

施策2 離島航路の運営を支援します

離島航路の安定的な就航のため、離島航路運営の支援を継続するとともに、国や道に対し支援を要請していきます。

施策3 島民の航路運賃の負担を軽減します

島民の負担軽減のため、運賃割引の支援を継続していきます。

施策4 島内の公共交通の在り方を検討します

高齢者等の交通弱者対策として、島内の公共交通の在り方を検討します。

施策5 港湾施設を計画的に整備します

港湾施設の補修や浚渫など、適切な維持管理を進めていきます。

8 生活環境

《現況と課題》

簡易水道については、取水浄水施設等の整備による地域の水需要への対応や、安全でおいしい水の供給に寄与しています。今後は、安定した良質な地下水の確保のため、保全林等の自然環境の保護に努めるほか、設備の計画的な更新など、安全でおいしい水を安定的に供給できる体制の維持が必要となっています。

汚水処理については、住民生活の衛生面や快適性の向上、自然環境などへの配慮から、合併処理浄化槽の普及促進を図っていますが、初期投資の負担や使用料の増加から普及が進んでおらず、積極的な普及啓発及び導入費用の支援が必要となっています。

ごみ処理については、両島ともごみの減量や資源の循環に努めており、生ごみは各島に整備された堆肥化施設で処理していますが、施設の耐用年数が迫っており、施設の更新が課題となっています。

公営住宅については、町が管理する公営住宅の老朽化が著しく、居住するためには整備が必要な施設も多いことから、住民のニーズを把握し、適正な維持管理を行う必要があります。

《重点的な取組と方向性》

施策1 公営住宅の適切な維持管理を進めます

老朽化する公営住宅の適切な維持管理を進めていきます。

施策2 合併処理浄化槽を普及・促進します

初期投資の住民負担を軽減し、浄化槽の普及促進を図ります。また、観光地としてのイメージアップや衛生面の向上のため、公共施設等の整備に合わせ水洗化を進めていきます。



9 国土保全・防災

《現況と課題》

本地域は、過去に、異常気象の影響による集中豪雨により、島内を一周する幹線道路（道道）の一部が土砂崩れで崩落するなどの被害や、床下浸水などの被害を経験しており、地形、地質の関係から融雪時や大雨の際には、自然災害が発生し易く、治山事業などにより国土保全施設の整備を行っています。

防災については、ＩＰ告知端末や屋外スピーカーを活用した、防災体制の強化を進めていくほか、防災資機材などの確保・充実を図る必要があります。

消防体制については、消防車両や消防機材の整備を進めるとともに、住民の防火意識の向上に努める必要があります。

《重点的な取組と方向性》

施策１ 防災資機材を計画的に整備します

災害作業用備品のほか、毛布やポータブルストーブなどの防災資機材を計画的に整備していきます。

施策２ ＩＰ告知端末等を活用し、防災体制を強化します

島民全世帯に整備したＩＰ告知端末と島内一円に設置した屋外スピーカーを活用し、全国瞬時警報システム「Ｊアラート」と連動させ、防災体制の強化を図ります。



10 再生可能エネルギー

《現況と課題》

近年、地球温暖化の原因である温室効果ガスの排出抑制などの環境に対する意識の高揚や再生可能エネ・省エネ分野における技術の進展、世界的な石油製品の高騰、国の「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の創設などにより、太陽光や風力などの再生可能エネルギーが注目されています。

このため、エコな島として知名度の向上を図るとともに、災害時における防災体制の強化のため、風力発電や電気自動車の導入実証実験を実施し、野鳥や海鳥へのバードストライクの危険性調査や発電量等の検証が必要となっています。

《重点的な取組と方向性》

施策1 エコアイランドを目指します

排気ガスの抑制、エネルギーの地産地消による防災対策を進め、エコな島として知名度の向上を図るとともに、防災対策の面から有用性等について検証します。



第3章 人がやってくる島

1.1 自然環境

《現況と課題》

本地域は、貴重な草花、野鳥や海鳥などの動植物と共生する地域で、暑寒別天売焼尻国定公園の指定を受けています。また、天売島では、8種類 100万羽の海鳥が繁殖し、特にウミガラス（オロロン鳥）やウミスズメは国内では唯一天売島でのみ繁殖しています。また、ウトウは30万つがい60万羽が生息し、世界最大の繁殖地を形成しています。

しかし、ウミガラスをはじめ、ケイマフリやウミスズメなどの絶滅危惧種の海鳥は、餌の減少や天敵であるオオセグロカモメやカラス、ノネコやノラネコ（※又は「野生化した猫」）などの影響により大きく個体数が減少し、絶滅が懸念されていることから、餌場海域を含めた繁殖地全体の環境を保全していく必要があります。

海岸漂着物については、海の環境や島の景観を損ねる要因となっていることから、海岸清掃や環境保全ボランティア活動を支援する必要があります。

《重点的な取組と方向性》

施策1 海鳥繁殖地を保全します

島の貴重な観光資源であり、世界的にも貴重な海鳥繁殖地を保全します。

施策2 野生化した猫を減らします

飼猫の登録、管理に努め、野生生物の保護や生活環境を保全していきます。



12 観光振興

《現況と課題》

本地域は、ウミガラスの繁殖地で知られ、暑寒別天売焼尻国定公園に指定されており、天売島の海鳥や焼尻島のオンコ自然林などの豊かな自然環境を活かし、バードウォッチング等の自然体験型の特色ある観光に取り組んでいます。

しかし、離島を訪れる観光入込数は横ばいか減少傾向にあり、飲食業や旅館業、運送業などの幅広い業種に影響することから、地域の情報発信や地域のブランド力の向上を図るほか、リピーターの確保に向けた取組や新たな観光客の誘致など交流人口の拡大を図る必要があります。

また、水産資源や文化財などの地域資源を有効に活用するとともに、滞在交流型観光の充実や冬期間の観光メニューの創出が求められています。

《重点的な取組と方向性》

施策1 観光施設の適切な維持管理を進めます

計画的な観光施設の整備及び修繕を進めていきます。

施策2 観光に関する取組を支援します

非営利団体等によるイベントやPR、交流などの観光に関する取組を支援していきます。

施策3 特産品や土産品の開発、研究を支援します

地域資源を活用した料理や土産品等の開発、研究を支援していきます。



13 国内・国際交流

《現況と課題》

本地域では、貴重な動植物などを活かした自然体験学習、修学旅行生の受け入れ等による交流人口の拡大が図られており、国や道の制度を活用するなど持続可能な取組が求められています。

また、国内他地域との交流を通して、先進的な島づくりの事例や地域活性化の成功事例を学び、地域の特色を活かした魅力ある島づくりを推進するため、交流人口の拡大を図る必要があります。

国際交流では、国際交流団体の取組で、離島体験や高校生同士の交流などの取組が行われており、今後も広い視野を持った人材を育成するため、交流活動の支援を図る必要があります。

交流拠点については、総合研修センターが地域コミュニティの活動拠点として重要な役割を担っていることから、施設の適切な維持管理が求められています。

《重点的な取組と方向性》

施策1 他地域との交流の取組を支援します

国や道などの支援制度等を活用し、国内他地域や離島を有する地域との交流などの取組を支援していきます。

施策2 総合研修センターを計画的に整備します

交流拠点や避難所として重要な役割を持つ総合研修センターの適切な維持管理を進めていきます。



14 人づくり・定住移住

《現況と課題》

本町では、特色を活かした魅力あふれる島づくりを推進するため、各分野でリーダーシップを発揮出来る指導者・後継者等の人材育成を支援しており、今後も積極的に島づくりに寄与する人材育成を進めていく必要があります。

定住移住については、ホームページや観光情報誌など様々なメディアを活用した地域の情報発信を行ってきましたが、離島地域を含む本町の認知度は依然として低く、若者の流出などの人口減少に歯止めをかけるため、定住移住の促進を図る必要があります。このため、更なる地域の情報発信の強化を図るほか、短期体験移住施設の整備などのあらゆる手段を検討し、定住移住の取組を促進が求められています。

《重点的な取組と方向性》

施策1 まちづくりに寄与する人材の育成を支援します

国や道などの支援制度を活用するほか、町の人づくり事業基金を活用し、指導者・後継者等の人材育成など、島づくりに寄与する人材の育成を支援していきます。

施策2 定住移住を促進するため住宅整備を検討します

定住移住を促進するため、空き家や空き事務所、教職員住宅の活用方法などを検討します。

施策3 地域おこし協力隊を活用し定住移住を促進します

国や道などの支援制度を活用し、離島地域の魅力発信やイベント従事者の確保、高齢者支援など地域課題の解決を図るとともに、定住移住を支援していきます。

15 情報・通信

《現況と課題》

本地域は、平成 22 年度に町が情報通信基盤施設を整備し、超高速ブロードバンドサービスの提供が実現していますが、利用世帯は全世帯の 3 分の 1 程度と低調であることから、インターネットの加入促進を図り、施設の適切な維持管理・運営を図る必要があります。

また、超高速ブロードバンド環境の整備に合わせ、全世帯に IP 告知端末等を設置しており、災害等による緊急時の情報発信や、日常生活に関する生活情報や行政情報等の提供、双方向の通信機能を利用したテレビ電話による行政相談や健康相談などを行える体制づくりに努めます。

《重点的な取組と方向性》

施策 1 光回線によるインターネット環境を維持します

情報通信基盤施設の適切な維持管理・運営に努め、光回線による超高速ブロードバンド環境を維持していきます。

施策 2 IP 告知端末の情報を充実します

IP 告知端末の利用率や住民の利便性の向上に向け、各種行政情報の充実を図っていきます。

